



一般事業主行動計画策定届の記入例

ここでは、一般事業主行動計画策定・変更届（参考様式）により、記入例をご紹介します。

行動計画を策定した旨の届出をする場合は「策定」に○を、既に届出をした行動計画の変更の届出をする場合は「変更」に○をつけてください。

この届出を提出する日を記入してください。

様式第1号（省令第一号）付第五号関係（第一面） 女性活躍推進法 (A4)

一般事業主行動計画策定・変更届

届出年月日 令和4年12月1日

都道府県労働局長 殿

(ふりがな) かぶしがいいい えい

一般事業主の氏名又は名称 株式会社 A

(ふりがな) まるまる

(法人の場合) 代表者の氏名 代表取締役 ○○○○

住 所 〒100-0000
東京都千代田区○○○

電 話 番 号 03-xxxx-xxxx

一般事業主行動計画を(策定・変更)したので、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第8条第1項又は第7項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

- 1. 常時雇用する労働者の数 581 人
 - 男性労働者の数 327 人
 - 女性労働者の数 254 人

2. 一般事業主行動計画を(策定・変更)した日 令和4年12月1日

3. 変更した場合の変更内容

- ① 一般事業主行動計画の計画期間
- ② 目標又は女性活躍推進対策の内容（既に都道府県労働局長に届け出た一般事業主行動計画策定・変更届の事項に変更を及ぼすような場合に限り。）
- ③ その他

一般事業主行動計画の計画期間 平成(令和)4年12月1日～令和7年11月30日

5. 一般事業主行動計画の労働者への周知の方法

- ① 事業所内の見やすい場所への掲示
- ② 書面の交付
- ③ 電子メールの送信
- ④ その他の周知方法

6. 一般事業主行動計画の外部への公表方法

- ① インターネットの利用 ~~女性の活躍推進企業データベース~~ 自社のホームページ/その他()
- ② その他の公表方法

7. 女性の職業生活における活躍に関する情報の公表の方法

- ① インターネットの利用 ~~女性の活躍推進企業データベース~~ 自社のホームページ/その他()
- ② その他の公表方法

8. 一般事業主行動計画を定める際に把握した女性の職業生活における活躍に関する状況の分析の概況

- (1) 基礎項目の状況把握・分析の実施 (済)
- (2) 選択項目の状況把握・分析の実施（把握した場合、その代表的なもののみを記載）
（各職階の労働者に占める女性労働者の割合及び役員に占める女性の役割、雇用管理区分ごとの労働者の月ごとの平均）
残業時間数等の労働時間の状況
- (3) 男女の賃金の差異の状況把握の実施 (済)
（事業年度：令和3年8月1日～令和4年7月31日）

一般事業主行動計画の担当部署名	○○○○部
(ふりがな)	まるまる
担当者の氏名	○○○○

1 この届出書を提出する日または提出前の1カ月以内のいずれかの日の「常時雇用する従業員数」を記入してください。また、同様に、男女別の労働者数を記入してください。

2 該当するものに○をつけ、その日を記入してください。

5 該当するものに○をつけてください。④を選んだ場合は、方法を記入してください。

6及び7 該当するものに○をつけてください。①を選んだ場合は、括弧内の具体的方法に○をつけ、「その他」の場合は、具体的に記入してください。

8 (2) 選択項目を把握、分析した場合は、その代表的な項目を記入してください。

この届出についての担当部署名と担当者の氏名を記入してください。

届出を行う一般事業主の氏名（記名または自筆による署名）または名称、住所、電話番号を記入してください。法人の場合は、法人の名称、代表者の氏名（記名または自筆による署名）、主たる事務所の所在地及び電話番号を記入してください。

4 計画期間を記入してください。

8 (3) 常時雇用する労働者数301人以上の事業主は、直近の事業年度の実績を、その次の事業年度の開始後おおむね3か月以内に公表する必要があり、情報公表を行った後の一般事業主行動計画の策定・変更にあたり、男女の賃金の差異の状況把握を行う必要があります。男女の賃金の差異の状況把握を行った場合、済に○をつけ、把握した事業年度を記入してください。

9 (1)
達成しようとする目標（数値目標で代表的なもの）の内容を記載してください。
常時雇用する労働者数301人以上の事業主は、(i)と(ii)の両方を記載し、目標の分類番号（下記表の①又は②）を記入してください。

様式第1号（第一条及び第五条関係）（第二面・第三面）

9. 達成しようとする目標及び取組の内容の概況（一般事業主行動計画を添付する場合は記載省略可）
(1) 達成しようとする目標の内容（常時雇用する労働者数301人以上の事業主は、分類について下記の表の左欄の数字を記載。数値目標で代表的なもののみを記載。）
(i) 1つ目の達成しようとする目標の内容

分類
①

管理職（課長級以上）に占める女性労働者の割合を30%以上にする。

分類
②

ii) 2つ目の達成しようとする目標の内容（常時雇用する労働者数301以上の事業主は必ず記載）

全社員の残業時間を月平均20時間以内とする。

表

達成しようとする目標に関する事項（分類）	達成しようとする目標に関連する項目
①女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> 採用した労働者に占める女性労働者の割合(区) 男女別の採用における競争倍率(区) 労働者に占める女性労働者の割合(区)(派) 男女別の配置の状況(区) 男女別の将来の育成を目的とした教育訓練の受講の状況(区) 管理職及び男女の労働者の配置・育成・評価・昇進・性別役割分担意識その他の職場風土等に関する意識(区)(派：性別役割分担意識など職場風土等に関する意識) 管理職に占める女性労働者の割合 各職階の労働者に占める女性労働者の割合及び役員に占める女性の割合 男女別の1つ上位の職階へ昇進した労働者の割合 男女の人事評価の結果における差異(区) セクシュアルハラスメント等に関する各種相談窓口への相談状況(区)(派) 男女別の職種又は雇用形態の転換の実績(区)(派：雇入れの実績) 男女別の再雇用又は中途採用の実績(区) 男女別の職種若しくは雇用形態の転換者、再雇用者又は中途採用者を管理職へ登用した実績 非正社員の男女別のキャリアアップに向けた研修の受講の状況(区) 男女の賃金の差異(区)
②職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 男女の平均継続勤務年数の差異(区) 10事業年度前及びその前後の事業年度に採用された労働者の男女別の継続雇用割合(区) 男女別の育児休業取得率及び平均取得期間(区) 男女別の職業生活と家庭生活との両立を支援するための制度（育児休業を除く。）の利用実績(区) 男女別のフレックスタイム制、在宅勤務、テレワーク等の柔軟な働き方に資する制度の利用実績 労働者の各月ごとの平均残業時間数等の労働時間（健康管理時間）の状況 労働者の各月ごとの平均残業時間数等の労働時間（健康管理時間）の状況(区)(派) 有給休暇取得率(区)

(2) 女性の活躍推進に関する取組の内容の概況

達成しようとする目標に関する事項 (分類)	女性の活躍推進に関する取組の内容として定めた事項 (例示)
採用に関する事項	ア 採用選考基準や、その運用の見直し イ 女性が活躍できる職場であることについての求職者に向けた積極的広報 ウ 一般職等の職務範囲の拡大・昇進の上限の見直し・処遇改善 エ 一般職等から総合職等への転換制度の積極的な運用 オ 育児・介護・配偶者の転勤等を理由とする退職者に対する再雇用の実施 カ その他 ()
継続就業・職場風土に関する事項	ア 職場と家庭の両方において男女がともに貢献できる職場風土づくりに向けた意識啓蒙 イ 上司を通じた男性労働者の働き方の見直しなど育児参画の促進 ウ 利用可能な両立支援制度に関する労働者・管理職への周知徹底 エ 若手の労働者を対象とした仕事と家庭の両立を前提としたキャリアイメージ形成のための研修・説明会等の実施 オ 育児休業からの復職者を部下に持つ上司に対する適切なマネジメント・育成等に関する研修等 カ 短時間勤務制度・フレックスタイム制・在宅勤務・テレワーク等による柔軟な働き方の実現 キ その他 ()
長時間労働の是正に関する事項	ア 組織のトップからの長時間労働是正に関する強いメッセージの発信 イ 組織全体・部署ごとの数値目標の設定と徹底的なフォローアップ ウ 時間当たりの労働生産性を重視した人事評価 エ 管理職の人事評価における長時間労働是正・生産性向上に関する評価 オ 労働者間の助け合いの好事例発表・評価等による互いに助け合う職場風土の醸成 カ チーム内の業務状況の情報共有／上司による業務の優先順位付けや業務分担の見直し等のマネジメントの徹底 キ その他 ()
配置・育成・教育訓練に関する事項／評価・登用に関する事項	ア 従来、男性労働者中心であった職場への女性労働者の配置拡大と、それによる多様な職務経験の付与 イ 女性労働者の積極的・公正な育成・評価に向けた上司へのヒアリング ウ 若手に対する多様なロールモデル・多様なキャリアパス事例の紹介／ロールモデルとなる女性管理職と女性労働者との交流機会の設定等によるマッチング エ 職階等に応じた女性同士の交流機会の設定等によるネットワーク形成支援 オ 時間当たりの労働生産性を重視した人事評価による育児休業・短時間勤務等の利用に公平な評価の実施 カ その他 (女性社員に対するアンケート等による研修ニーズの把握)
多様なキャリアコースに関する事項	ア 採用時の雇用管理区分にとらわれない活躍に向けたコース別雇用管理の見直し (コース区分の廃止・再編等) イ 一般職等の職務範囲の拡大・昇進の上限の見直し・処遇改善 ウ 非正社員から正社員への転換制度の積極的運用 エ 育児・介護・配偶者の転勤等を理由とする退職者に対する再雇用の実施 オ その他 ()

9 (2)
 (1)の目標を含め、定めた全ての目標の取組の内容について、例示項目を定めた場合は、該当する記号 (ア～カ) に○をつけてください。

9 (2)
 「その他」の場合は、その概要を記入してください。

(※)行動計画を添付した場合は9(1)(2)の欄の記載を省略することができます。